

事業名 住宅・建築物安全ストック形成事業

|   | 村松会長  | 望月副会長  | 後藤委員                                  | 野々山委員   | 富田委員   | 鈴木委員                                 |
|---|---|--|---------------------------------------|---|--|--------------------------------------|
| <b>妥当性</b><br>市が税金を投入して実施することが妥当か             | 妥当である   | 行政の関わる範囲を限定(対象を拡大)すべき<br>大地震のリスクがますます高まっているので、住民の耐震改修補助だけでは、不十分であり、住宅以外の一般構造物(店舗、幼稚園等)にも補助対象を拡大すべきである。     | 妥当である                                 | 妥当である   | 妥当である  | 妥当である                                |
| <b>有効性</b><br>廃止・休止した場合に市民が影響を受けるか            | 一部の市民に影響がある   | 多くの市民に影響がある<br>個人で大地震のリスクに備えるには限界があるため、行政のサポートが必要不可欠と考えられる。  | 一部の市民に影響がある                           | 一部の市民に影響がある   | 多くの市民に影響がある  | 一部の市民に影響がある<br>実施件数が少ない              |
| <b>効率性(1)</b><br>サービスを低下させずに事業費を削減できないか       | 現状のままでよい  | 増加させるべきだ<br>個人で大地震のリスクに備えるには限界があるため、行政のサポートが必要不可欠と考えられる。   | 増加させるべきだ                              | 現状のままでよい  | 増加させるべきだ   | 現状のままでよい                             |
| <b>効率性(2)</b><br>外部委託や類似事業との統合により事業費の削減はできないか | 現状のままでよい  | 現状のままでよい   | 現状のままでよい                              | 判断できない  | 判断できない   | 現状のままでよい                             |
| <b>公平性</b><br>受益者負担は適正か                       | 適正である   | 住民負担を減らすべきだ<br>災害防止の観点からも補助費を上げてはどうか。  | 住民負担を減らすべきだ<br>災害防止の観点からも補助費を上げてはどうか。 | 判断できない  | 住民負担を増やす(設定する)べきだ<br>住民負担を増やす(設定する)べきだ             | 適正である<br>耐震診断はよいが、改修補助金は、種々難しい問題がある。 |
| <b>総合評価</b>                                   | 現状維持  | 拡大   | 拡大                                    | 拡大  | 拡大   | 現状維持                                 |
| <b>評価の理由<br/>                     意見・提言</b>   | 防災の観点から必要と思われる。災害が発生した後の措置対応も検討すべき。とりわけ建物の倒壊を未然に防ぐ対策も考慮すべき。 | 大地震のリスクがますます高まっているので、住民の耐震改修補助だけでは、不十分であり、住宅以外の一般構造物(店舗、幼稚園等)にも補助対象を拡大すべきである。また、併せて補助金額の増額も検討する必要があると思われる。 |                                       | 耐震改修工事の補助限度額(戸当り90万円)の大幅な引き上げを市単独で行うなど、事業の促進を図られたい。 | 1. 耐震診断を増加する必要あり<br>2. 住宅密集地のコンクリートブロックを垣根にする施策が必要 | 重要な事業であるが、事業の充実拡大については、慎重に進めたい。      |